

主張

エンゲル係数上昇

国民生活の悪化放置できない

しんぶん赤旗 2017年2月21日(火)

国民の消費支出のうち食費の占める割合を示す「エンゲル係数」というのは国民の暮らしぶりを示す最もよく知られた経済指標の一つです。そのエンゲル係数が安倍晋三政権になって、2013年から16年まで4年連続上昇、歴史的に見ても1980年代末以来約30年ぶりの高水準となったことが明らかになりました。全体として消費が落ち込む中で食費が増える一方、衣料費などは落ち込んでおり、国民の暮らしがゆとりをなくしていることを浮き彫りにしています。間違った「アベノミクス」(安倍首相の経済政策)が国民に有害なことは明らかです。

消費低迷で衣服など減少

エンゲル係数は一般的に数値が高いほど生活に余裕がなく、生活が貧しいと受け取られており、発展途上国などではエンゲル係数の高さが大きな社会問題になっています。日本では経済成長とともに、長期的には低下が続いてきており、安倍政権になって4年連続上昇をしているなどというのは全くの異常事態です。

総務省がこのほど発表した16年の家計調査報告の年報(速報)によると、消費支出全体も名目で1・8%、消費者物価の上昇を差し引いた実質で1・7%のそれぞれ下落となっており、消費の停滞は明らかです。消費支出全体として名目の落ち込みは2年連続、実質の落ち込みは3年連続で、安倍政権のもとで国民の生活悪化が続いている証明です。

消費支出の内訳をしてみると、食費は名目1・5%の増加、実質は0・2%の減少となっているものの、住居費は名目7・0%、実質7・4%のそれぞれ減少、被服及び履物も名目4・3%、実質6・0%の減少となっているなど、光熱・水道、家具・家事用品、交通・通信、教養娯楽などを含め、軒並み支出減となっています。着るものや娯楽も我慢して、食費を賄っている姿が明らかです。

この結果、消費支出に占める食費の割合を示すエンゲル係数は15年よりさらに0・8%悪化して25・8%、1987年以来29年ぶりの高水準となりました。全世帯のうちサラリーマンなど勤労者世帯で見ると、エンゲル係数は2013年の22・1%以来、14年22・3%、15年23・6%、16年24・2%と上がり続けています。

世帯数を収入金額で5等分した五分位階級で見ると、エンゲル係数は収入が少ないほど高く(第I階級27・2%、第V階級21・7%)、昨年、一昨年は最も収入が多い第V階級を除く、すべての階級でエンゲル係数が上昇しています。最も収入の少ない第I階級では支出の4分の1以上を食費に回さなければならない実態で、文字通り食うことに追われる家計の苦しいやりくりを感じさせます。

収入増やし物価も抑えて

消費の低迷は収入が伸び悩んでいることの影響が大きく、勤労者世帯の場合、昨年の実収入の伸びはわずか名目0・2%とほぼ横ばいです。その中でも被服費や教養娯楽費などを削って食費を確保しなければ生活していけず、安倍政権になってからの「円安」による輸入食料品価格の上昇や消費税増税が国民の暮らしをストレートに直撃しています。

大企業のため込みを抑え労働者の賃金を引き上げ、物価上昇や消費税増税の中止が急務です。

「格差・貧困にノー」4000人

東京・日比谷野音 総がかり行動実行委が集会

4野党訴え

しんぶん赤旗 2017年2月20日(月)

「みんな豊かに！みんな大切にされる社会を！」
— 戦争させない



(写真) 壇上の野党4党代表と、「格差・貧困なくせ」と唱和する集会参加者＝19日、東京・日比谷野外音楽堂

い・9条壊すな！総がかり行動実行委員会は19日、東京都千代田区の日比谷野外音楽堂で、4000人（主催者発表）が参加して格差・貧困の拡大に反対し、平等で豊かに暮らせる政治への転換を求める集会を開き、銀座までパレードしました。

主催者あいさつした藤本奉成さん（戦争をさせない1000人委員会）は「非正規労働者の増加や子どもの貧困など生きづらい世の中になっている。本当の平和は差別や貧困がなくならないと訪れない。連帯して頑張ろう」と訴えました。メインスピーカーを務めた東京大学教授の本田由紀さんは、国民生活が悪化し、先進国との比較でも悪い値は最高で、良い値は最低だと告発し、「声を上げることで政治は変わる。今日のような活動を通じて社会を組み立て直していこう」と述べました。

雇用、奨学金、シングルマザー、災害の問題で安倍政権による貧困の実態を告発する発言が続きました。

民進党の山尾志桜里国民運動局長、日本共産党の小池晃書記局長、社民党の福島瑞穂副党首、自由党の渡辺浩一郎東京都連会長が「市民と野党が一緒になって政治を動かそう」（山尾氏）と訴え。「格差・貧困ノー」と書かれたプラカードを掲げ、「頑張れ」の声援に包まれました。

小池氏は「アベノミクスで暮らしがひどくなった。この政治を変える時です。経済にも民主主義を。税金の集め方、使い方を変えなくてはいけない」と強調。「戦前の暗黒社会へ突き進むような安倍政権の暴走に対し、野党と市民が力を合わせて選挙で自民、公明、維新を少数に追い込もう」と訴えました。

東京都葛飾区から参加した女性（70）は「医療関係の職場で働いていました。政府が戦争を起こせば戦地へも行く職場です。戦争は絶対に反対。安倍政権の暴走を止める勢力を大きくしたい」と話しました。

全国各地で、戦争法（安保法制）の廃止や南スーダンからの自衛隊の撤退、稲田防衛相の辞任などを求める行動が行われました。

主張

「働き方改革」

国際基準を踏まえるべきだ

しんぶん赤旗 2017年2月20日(月)

安倍晋三首相が議長をつとめる「働き方改革実現会議」が先週、残業時間の上限を年間720時間などとする原案を示しました。残業の限度時間を週15時間、月45時間、年間360時間と定めた「厚生労働大臣告示」の2倍もの残業を許容する重大な内容です。「働き方改革」の名に値しない、「働き方改悪」案を断じて容認することはできません。

ILO条約批准後ろ向き

悲惨な過労死事件を引き起こす長時間労働の厳格な規制は日本社会の緊急の課題です。なのに、なぜこんな案しか示せないのでしょうか。それは、日本政府が世界で当たり前の労働のルール、国際労働基準を無視しているからです。

労働時間に関する有効なILO条約は、18本存在します。工業分野における労働時間を1日8時間・週48時間に制限する条約（第1号）をはじめ、最低3労働週の年休を保障する年次有給休暇条約（第132号）、パート労働者に均等待遇を保障するパートタイム労働条約（第175号）などです。日本は、ただのひとつも批准していません。「先進国」で批准ゼロは、日本と米国だけです。

この問題は、日本共産党の田村智子副委員長が参院予算委員会（1月31日）で取り上げました。田村議員は、「労働時間という最も基本的な労働条件で国際基準を受け入れようとしていない。この政府の姿勢の下で過労死という、世界が驚く異常な事態が日本で起きている」と指摘しました。そして1号条約を具体的に示して、「日本は、批准に踏み出していつて国際基準に追い付き、さらに前に行くことが必要ではないか」と政府を追及しました。

これに対して、塩崎恭久厚生労働相は「わが国は三六協定の締結によって（ILO第1号条約が定める）週48時間を超えて上限を定めることができるために、批准については慎重な検討が必要だ」と答弁しました。

これは、逆立ちした発想です。国際社会が求めているのは、条約を批准して国内の法律

を整備することです。国内法の遅れを理由に条約批准を拒否するという日本政府の姿勢は、厳しく批判されなければなりません。マスメディアも「長時間労働をなくすには、まず、(ILO) 条約を批准することです。そして、それに従って国内法を整備すればいいということです」(「東京」1月16日付)と指摘しています。国際基準を踏まえた改革こそ実行すべきです。

日本共産党は、国際労働基準にのっとった労働立法を提案してきました。労働時間規制にかかわる問題では、残業上限規制に例外を設けず、週15時間、月45時間、年360時間とする大臣告示を法定化するとともに、勤務から次の勤務までのあいだに連続11時間の休息時間を設けること、長時間労働の温床となっている裁量労働制等の規制強化など、労働基準の改正案を提案しています。

野党共同法案の審議を

共産党と民進党、自由党、社民党は、現在青天井となっている残業時間の上限規制や、勤務間インターバルの新設、裁量労働制の要件の厳格化などを柱とする長時間労働規制法案を国会に提出しています。長時間労働の是正というのであれば、この野党共同法案をただちに審議するときです。

主張

「保育所増やして」

悲痛な叫び受け止める政治を

しんぶん赤旗 2017年2月19日(日)

認可保育所(園)への子どもの入所可否を知らせる自治体からの通知が保護者に届く中、今年も「不承諾」となった親が続出し、「どうすればいいのか」との悲鳴や怒りが相次いでいます。昨年、「保育園落ちた」とつづったブログなどを契機に待機児童問題が大議論になり安倍晋三政権も一定の「対策」を打ち出さざるをえませんでした。そして1年一。いまだに入所できない子どもが後を絶たないことは、安倍政権のやり方では深刻な現状を打開できないことを示しています。「子どもを保育園に預けて働きたい」。当たり前の声が実現する政治への転換は急務です。

「詰め込み」で打開は困難

「全落ち。泣ける」「4月からの職失うのか」「いつまでこんな事が」。1次選考で、認可園への子どもの入所を認められなかった親たちの悲痛な声が各地で上がっています。4月からの職場復帰のため、少しでも入所点数を上げようと必死の「保活」に神経をすり減らしてきた父母たちにとって、「不承諾」通知は過酷すぎる現実です。

父母たちは悲しみと怒りをツイッターなどで発信するとともに「保育園入れて」「増やして」と自治体に対する不服審査請求や、政府や国会に保育所増設などを求める行動を計画しています。やむにやまれぬ切迫した取り組みです。

昨年2月、「保育園落ちたの私だ」などとアピールした父母や保育関係者の声と行動がう

ねりとなって政治を動かし、安倍政権があわてて「緊急対策」を講じなければならない状況をつくりました。

しかし、その「対策」は、親たちが切実に願う認可園の増設に踏み出すのではなく、もっぱら既存の施設への“詰め込み”が中心でした。子ども1人あたりの面積や保育士配置の基準緩和などを自治体に求めたことには、保育の安全を揺るがすものだと、父母や保育士から批判が上がっています。

こんな“場当たりの”なやり方で打開できないことは、今年の入所選考で、多くの子どもが入所できない事態からも明らかです。安倍首相も「17年度中の待機児ゼロ」は実現困難になったと認め、この目標を事実上放棄しました。「規制緩和」を中心にした「詰め込み」による待機児対策は、行き詰まっています。1次選考で「不承諾」になった子どもたちへの緊急対策に知恵と力を尽くすとともに、認可園を増設する政策に転じることが焦点の課題になっています。

昨年4月に認可園に入れなかった子どもは約2万4千人で2年連続の増加です。認可園入所を希望しながら入れずに認可外に入れたり、親が育児休業を延長して家で面倒をみたりした「隠れ待機児」は6万7千人以上にのぼります。子どもを預け働きたいと願う親は、さらに広範に存在しています。

国や自治体は、保育ニーズの広がりを見越して正確に把握し、その規模に見合った増設計画を立て具体化することが必要です。

保育士の処遇改善を急ぎ

認可園増設にとって不可欠な保育士を確保する上で、安倍政権による保育士の処遇改善策は不十分です。野党4党が求める保育士給与月5万円引き上げを実現することが求められます。

「保活」に苦しめられる社会はあまりに異常です。国・自治体に保育を保障する責任を果たさせていくことが、重要となっています。

主張

南スーダン「日報」

隠蔽は重大、防衛相は辞めよ

しんぶん赤旗 2017年2月18日(土)

南スーダンPKO（国連平和維持活動）の陸上自衛隊部隊が、昨年7月に首都ジュバで発生した大規模戦闘の状況を生々しく記録した「日報」について、防衛省・自衛隊が組織的に隠蔽（いんぺい）していた疑惑が大問題になっています。防衛省が当初、「廃棄」していた「日報」のデータが見つかり、「廃棄」が虚偽だったことが判明しました。しかも、データは自衛隊の統合幕僚監部で昨年12月下旬に見つかったというのに、1カ月以上も隠されました。事の真相を明らかにせず、隠蔽を続ける稲田朋美防衛相の責任は重大であり、直ちに辞任すべきです。

国会でも虚偽の答弁

「日報」は、昨年9月30日にジャーナリストの布施祐仁さんが情報公開請求をし、12月2日に防衛省は「廃棄」したとして不開示の決定をしました。2週間後の16日に不開示決定の報告を受けた稲田氏は「本当に破棄をしたのか疑問に思い、搜索を指示」し、26日に統合幕僚監部内で「日報」のデータを発見したといいます。

しかし、日本共産党の笠井亮政策委員長は今年14日の衆院予算委員会で、自衛隊には海外派遣部隊から発信された報告などを蓄積するデータベースがあり、そこに「日報」も保存されていた可能性を指摘しました。データベースは容易に閲覧可能であり、情報公開請求があった時点でデータの存在は分かっていたのに、「廃棄」したとして隠蔽した疑惑が濃厚です。

加えて問題なのは、稲田氏へのデータ発見の報告が1カ月もあとの今年1月27日だったことです。

稲田氏への報告があった3日前の24日、日本共産党の志位和夫委員長が衆院本会議で「日報」の廃棄の是非をただしたのに対し、安倍晋三首相は廃棄を前提にした事実上の虚偽答弁をしました。首相は、志位氏への答弁時、「電子的に（データとして）残っているかどうかについて全く承知していなかった」と弁明しました（今年14日、衆院予算委）。しかし、真偽は不明のままです。

稲田氏は、志位氏の質問に対する首相の答弁づくりには「もちろん防衛省も関係する」と述べています（同前）。志位氏の質問時点では既に「日報」のデータは見つかったのに、防衛省が意図的にそのことを隠蔽し、虚偽の答弁につながった疑いもあります。

稲田氏は自身への報告が1月27日になった理由について、統合幕僚監部が「日報」のデータのどこの部分を不開示（黒塗り）にするのかなどを決めるのに時間がかかったと言いつつ、稲田氏には、不開示部分を決めなくてもデータの発見時点で報告できるはずだと述べています。稲田氏に防衛省・自衛隊への指揮・監督能力がないのは明らかであり、防衛相としての資格が問われます。

黒塗り全て明らかに

「日報」は、「激しい戦闘」といった表現で南スーダンの内戦悪化の深刻さを報告しています。稲田氏は、「日報」をめぐる「隠蔽の意図も、隠蔽しなければならない内容もない」（同前）と答えていますが、黒塗り部分は開示しようとしません。ジュバで何が起り、自衛隊はどんな状況に置かれているかなどの情報を国民と国会に示すべきです。“憲法9条があるから戦闘とは言えない”などという不当な姿勢は許されません。